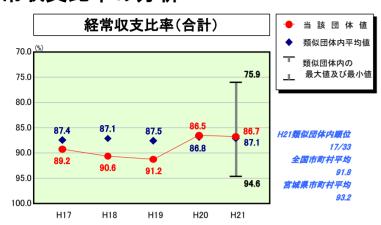
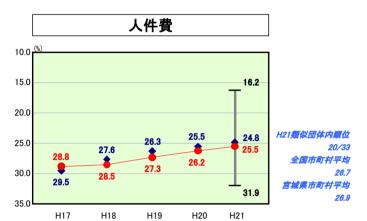
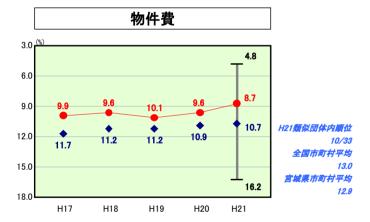
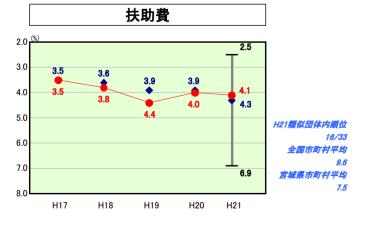
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

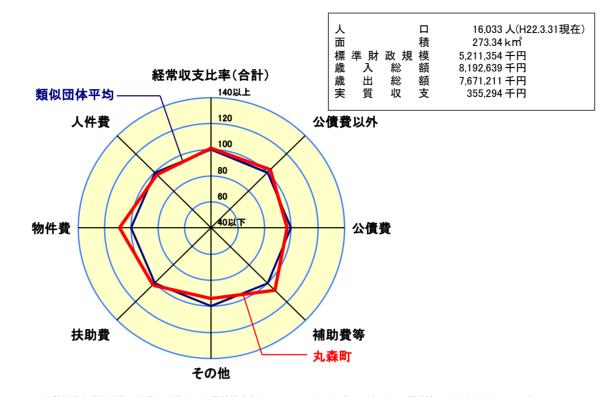
経常収支比率の分析











- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

■人件費

・本町は面積が広く、町内各地域に施設等が点在している等の理由から、定員適正計画以上の削減をしたにも関わらず、職員数は類似団体平均と比べて高くなっている。ただし、給与構造改革の実施、各種手当の廃止・見直し、昇給の抑制を行ったことにより、ラスパイレス指数は逆に類似団体平均を下回っており、全体に占める人件費は類似団体平均に近い数値となっている。

今後は、各地域に点在のする施設の指定管理、事務事業評価による事務の見直し、機構改革による事務の効率化等を進め、適正な人員配置を行い人件費削減に努める。

■物件到

・事務の効率化のための民間委託が増えている一方で、省エネ行動による光熱水費・コピー枚数の減、公用車の効率的利用、新たな備品購入の抑制等による削減が行われているため、近年は減少傾向にあり、昨年比較で0.9%、類似団体との比較でも2.0%低くなっている。

今後は、照明のLED化等、省エネ設備の導入・エコ製品への切り替え等を行い光熱費削減、電子決裁によるペーパーレス化の徹底による用紙類の削減等、より一層の 節減に努める。

■扶助

・少子高齢化が進む中で、介護者に対する支援、乳幼児等子どもを持つ家庭等への支援、また、障害者自立支援法施行による障害者への支援が増えている中、類似団体平均は若干ではあるが下回っている。

今後も、各事務事業の見直し・組み替え等を行い必要な部分に必要な手当てができるよう努める。

■補助費等

・集中改革プランによる補助金の見直しにより、既存団体への運営費的補助金の原則20%削減に取り組んだ結果年々減少し、過去に平均を超えていた類似団体との比較では、▲2.8%と逆転し、かなり低い数値となっている。

■公債

・平成20年度に償還のピークを終えてはいるが、公債費の占める割合は依然高くなっている。今後、償還額は減少傾向ではあるが、数年間は高い比率になると見込む。 今後も事業の重点化により、発行額を抑制し、比率の減少に努める。

■普诵建設事業

・普通建設事業費については前年比36.4%増、人口一人当たりの額は92,017円と類似団体との比較では約1.6倍を超える数値となっている。前年比較でまちづくりセンター建設及び各公民館の改修等による要因もあり上昇したが、類似団体比較では過去5年の平均でも1.5倍超となっている。これは町域が広いためであり、道路等インフラ整備に要する経費が必要となることが主な理由である。

今後この状況が大きく変化することは難しいが、効率・効果的な事業へ重点的に投資を行い、歳出の抑制に努める。

